

松 監 査 号
令和 3 年 7 月 1 3 日

松前町長 石 山 英 雄 様

松前町監査委員 梶 谷 康 介



松前町監査委員 藤 崎 秀 人



令和 2 年度松前町病院事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年 5 月 2 0 日付松政財号をもって審査に付された令和 2 年度松前町病院事業会計決算について、提出のあった決算報告書及び財務諸表等の審査を終えたので、別紙のとおり審査意見書を提出いたします。



令和２年度松前町病院事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和２年度松前町病院事業会計決算

2 審査の期間

令和３年５月２０日から同年７月１３日まで

但し、たな卸資産（貯蔵品）の实地検査は、令和３年４月１３日に実施し、在庫並びにたな卸表により確認した。

3 審査の概要

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びキャッシュ・フロー計算書並びに附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、また、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等により慎重に審査を実施した。
- (2) 本意見書で使用した百分率は、小数点以下第２位を四捨五入して求めた。
- (3) 審査にあたっては、各事項について抽出審査をした。
- (4) この意見書で『消費税』とあるのは、『消費税及び地方消費税』と記載するべきところを略記したものである。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令並びに会計規程に準拠して作成されており、これを諸帳簿等及び各証書とも照合審査した結果、各計数等は、いずれも符号しており、病院事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。令和２年度の会計決算は、損益収支で 71,635,733 円の当年度純損失を生じていた。純損失が前年度に比べ 63,628,959 円増加していた。年度末における企業債未償還残高は、元金 163,014,370 円、利子 6,344,064 円で合計 169,358,434 円となっていた。地域医療の拠点病院として、町民の求める最良の医療サービスを提供するため病院事業管理者及び病院長以下職員が一丸となって経営の健全化に取り組んでいるが、今後も病院を取り巻く環境は厳しいことが予測されるので、病院運営の基本理念と適切な経営方針のもと、より一層の効率的運営による収益の確保と費用の節減を図り、健全な事業の持続を期待するものである。

なお、財務事務の執行に当たっては、今後とも一層意を用い、適切な執行に努められたい。

決算報告書及び財務諸表等の審査結果の詳細は次のとおりである。

(1) 予算対決算（消費税込み）の状況

（単位 円、％）

区分	予算額	決算額	うち消費税	収入率	執行率	予算額に比べ決算額の増減	不用額	備考
収益的収入	1,304,941,000	1,313,569,566	4,758,885	100.7		8,628,566		
資本的収入	161,677,000	150,994,668	5,000	93.4		△ 10,682,332		
合 計	1,466,618,000	1,464,564,234	4,763,885	99.9		△ 2,053,766		
収益的支出	1,462,109,000	1,372,051,363	37,980,301		93.8		90,057,637	
資本的支出	170,274,000	160,084,019	13,158,936		94.0		10,189,981	
合 計	1,632,383,000	1,532,135,382	51,139,237		93.9		100,247,618	

収益的収支、資本的収支の総括における当年度の予算に対する決算の状況は、収入が予算額 1,466,618,000 円に対し、決算額は 1,464,564,234 円(消費税 4,763,885 円)で収入率は 99.9%となり 2,053,766 円の減収となっていた。一方支出は、予算額 1,632,383,000 円に対し、決算額は、1,532,135,382 円(消費税 51,139,237 円)で執行率は 93.9%となり、100,247,618 円の不用額を生じていた。

① 収益的収支の予算対決算(消費税込み)

ア 収益的収支の予算に対する決算の状況は、収益的収入が予算額 1,304,941,000 円に対し、決算額は 1,313,569,566 円(消費税 4,758,885 円)で 100.7%の収入率となり、8,628,566 円の増収となっていた。

この内容は、医業収益において、入院収益が 9,823,364 円、その他医業収益が 5,207,259 円それぞれ増収となったが、外来収益が 2,850,681 円減収となったことにより合計で 12,179,942 円の増収となったものである。

医業外収益は、長期前受金戻入が 769 円増収となったが、受取利息・配当金が 8,559 円、補助金が 815,000 円、患者外給食収益が 64,790 円、その他医業外収益が 2,662,796 円それぞれ減収となったことにより差引き 3,550,376 円の減収となったものである。

特別利益は、過年度損益修正益が 1,000 円減収となったものである。

さらに医業収益のうち入院収益では、内科が 10,409,919 円、外科が 57,055 円、整形外科が 156,520 円それぞれ増収となったが、小児科が 800,130 円減収となったことにより差引き 9,823,364 円の増収となったものである。

外来収益では、外科が 1,958,823 円、整形外科が 2,324,672 円それぞれ増収となったが、内科が 2,110,686 円、小児科が 3,077,780 円、耳鼻咽喉科が 1,775,590 円、眼科が 170,120 円それぞれ減収となったことにより合計で 2,850,681 円の減収となったものである。

その他医業収益では、公衆衛生活動収益が 1,048,193 円、医療相談収益が 4,872,422 円、その他医業収益が 278,160 円それぞれ増収となったが、文書料が 991,516 円減収したことにより差引き 5,207,259 円の増収となったものである。

イ 収益的支出は予算額 1,462,109,000 円に対し、決算額は 1,372,051,363 円(消費税 37,980,301 円)で 93.8%の執行率となり、90,057,637 円の不用額を生じていた。

この内容は、医業費用で、給与費が 27,170,155 円、材料費が 28,866,790 円、経費が 28,122,671 円、減価償却費が 290 円、資産減耗費が 100,992 円、研究研修費が 406,428 円、合計で 84,667,326 円の不用額が生じていた。

不用額の内訳は、給与費では、給料が 16,166,034 円、手当が 328 円、報酬が 3,275,312 円、法定福利費が 4,681,303 円、賞与引当金繰入額が 3,047,178 円であった。材料費では、薬品費が 15,811,557 円、診療材料費が 13,054,349 円、医療消耗備品費が 884 円であった。経費の主な不用額は、旅費が 3,336,121 円、交際費が 827,606 円、被服費が 413,685 円、消耗品費が 568 円、光熱水費が 996,457 円、燃料費が 3,401,246 円、印刷製本費が 707,490 円、食糧費が 867,728 円、修繕費が 3,921,801 円、保険料が 147,031 円、使用料及び賃借料が 3,338,830 円、通信運搬費が 195,015 円、手数料が 1,021,552 円、委託料が 7,430,484 円、庁用消耗備品費が 1,090,490 円、諸負担金が 259,167 円、雑費が 167,400 円であった。研究研修費では、研究研修図書費が 48 円、研究研修旅費が 200,700 円、研究研修雑費が 205,680 円であった。

医業外費用 1,554,913 円では、支払利息及び企業債取扱諸費が 121,913 円、その他医業外費用が 1,433,000 円であった。

特別損失 2,835,398 円では、固定資産売却損が 640 円、過年度損益修正損が 2,834,758 円であった。

予備費の 1,000,000 円は、全額不用額となっていた。

収益的収支の予算・決算（消費税込み）対照表

（単位 円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	うち消費税	収入率	執行率	予算額に比べ決算額の増減	不 用 額
医 業 収 益	入 院 収 益	560,305,000	570,128,364	0	101.8		9,823,364	
	外 来 収 益	337,988,000	335,137,319	0	99.2		△ 2,850,681	
	そ の 他 医 業 収 益	41,544,000	46,751,259	4,250,114	112.5		5,207,259	
	他 会 計 負 担 金	36,294,000	36,294,000	0	100.0		0	
	小 計	976,131,000	988,310,942	4,250,114	101.2		12,179,942	
医 業 外 収 益	受 取 利 息 ・ 配 当 金	9,000	441	0	4.9		△ 8,559	
	補 助 金	266,922,000	266,107,000	0	99.7		△ 815,000	
	患 者 外 給 食 収 益	583,000	518,210	47,110	88.9		△ 64,790	
	そ の 他 医 業 外 収 益	34,437,000	31,774,204	461,661	92.3		△ 2,662,796	
	長 期 前 受 金 戻 入	26,858,000	26,858,769	0	100.0		769	
	小 計	328,809,000	325,258,624	508,771	98.9		△ 3,550,376	
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0	0.0		△ 1,000	
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.0		0	
	小 計	1,000	0	0	0.0		△ 1,000	
収 益 合 計		1,304,941,000	1,313,569,566	4,758,885	100.7		8,628,566	
医 業 費 用	給 与 費	926,311,000	899,140,845	69,455		97.1		27,170,155
	材 料 費	168,601,000	139,734,210	12,927,716		82.9		28,866,790
	経 費	305,456,000	277,333,329	24,846,343		90.8		28,122,671
	減 価 償 却 費	45,026,000	45,025,710	0		100.0		290
	資 産 減 耗 費	401,000	300,008	0		74.8		100,992
	研 究 研 修 費	1,783,000	1,376,572	125,143		77.2		406,428
	小 計	1,447,578,000	1,362,910,674	37,968,657		94.2		84,667,326
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,768,000	1,646,087	11,644		93.1		121,913
	そ の 他 医 業 外 費 用	4,307,000	2,874,000	0		66.7		1,433,000
	小 計	6,075,000	4,520,087	11,644		74.4		1,554,913
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	280,000	279,360	0		99.8		640
	過 年 度 損 益 修 正 損	4,296,000	1,461,242	0		34.0		2,834,758
	そ の 他 特 別 損 失	2,880,000	2,880,000	0		100.0		0
	小 計	7,456,000	4,620,602	0		62.0		2,835,398
予 備 費		1,000,000	0	0		0.0		1,000,000
費 用 合 計		1,462,109,000	1,372,051,363	37,980,301		93.8		90,057,637

② 資本的収支の予算対決算（消費税込み）

ア 資本的収支の予算に対する決算の状況は、資本的収入が予算額 161,677,000 円に対し、決算額は 150,994,668 円（消費税 5,000 円）で、収入率は 93.4%となっていた。

決算額の内容は、人工腎臓装置一式購入事業やデジタルX線TVシステム購入事業等に係る企業債の借入れが 60,100,000 円、補助金は地方交付税措置分と換気付空調機整備工事等に係る一般会計からの補助金 65,021,000 円、感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業費補助金 22,586,000 円、感染症医療提供体制整備事業費補助金 2,986,000 円であった。固定資産売却代金は 55,000 円、貸付金返還金は 246,668 円となっていた。

イ 資本的支出は予算額 170,274,000 円に対し、決算額は 160,084,019 円（消費税 13,158,936 円）で、執行率は 94.0%となり、10,189,981 円の不用額を生じていた。

決算額の内容は、松前病院関係施設改修事業（空調設備工事）、デジタルX線TVシステム、空調設備関連委託事業、内視鏡及び関連機器賃貸借事業、血液ガス分析装置賃貸借事業、検査検体システム賃貸借事業、多項目自動血球分析装置賃貸借事業に要した建設改良費が合計で 145,007,149 円、企業債償還金は 7 件で 13,156,870 円、投資は修学資金貸付金で 1,920,000 円となっていた。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9,089,351 円は、減債積立金 1,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 8,089,351 円で補てんしていたが、適正であるものと認められた。結果、年度末における損益勘定内部留保資金の残高は 820,346,225 円となっていた。

資 本 的 収 支 の 予 算 ・ 決 算 （ 消 費 税 込 み ） 対 照 表

（単位 円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	うち消費税	収入率	執行率	予算額に比べ決算額の増減	不 用 額	備 考
収 入	企 業 債	62,100,000	60,100,000	0	96.8		△ 2,000,000		
	補 助 金	99,256,000	90,593,000	0	91.3		△ 8,663,000		
	固定資産売却代金	75,000	55,000	5,000	73.3		△ 20,000		
	貸 付 金 返 還 金	246,000	246,668	0	100.3		668		
	合 計	161,677,000	150,994,668	5,000	93.4		△ 10,682,332		
支 出	建 設 改 良 費	155,197,000	145,007,149	13,158,936		93.4		10,189,851	
	企 業 債 償 還 金	13,157,000	13,156,870	0		100.0		130	
	投 資	1,920,000	1,920,000	0		100.0		0	
	合 計	170,274,000	160,084,019	13,158,936		94.0		10,189,981	

③ その他の事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の発行は、医療機器整備（人工腎臓装置購入）事業 41,800,000 円及び医療機器整備（デジタルX線TVシステム購入ほか2件）18,300,000 円の2事業であった。これらについては、起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されていたが、限度額は、後者において予算に定められた金額を 100,000 円超過していた。このため、これらの是正に向けて関係機関と早急に協議し、必要な措置を講ずるとともに、今後このようなことがないよう厳正に対処されたい。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費であるが、流用はなく議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 65,021,000 円に対し、決算額は 65,021,000 円である。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、141,127,659 円（消費税込み）で、予算に定められた購入限度額 167,000,000 円の範囲内で執行されている。

オ 重要な資産の取得及び処分

人工腎臓装置及びデジタルX線TVシステムの取得については、予算に定められていたが、セントラルモニター及びベッドサイド用モニターの取得については、予算に定められていなかった。このため、これらの是正に向けて必要な措置を講ずるよう検討するとともに、今後このようなことがないよう厳正に対処されたい。

(2) 経営成績

病院事業は、期末消費税抜き経理方式を採用している。従って、経営成績等については、消費税抜きの数値で説明するものとする。

当年度の経営成績は、総収益 1,308,810,681 円に対し、総費用は 1,380,446,414 円で差引き 71,635,733 円の純損失となっていた。

また、前年度との比較では、総収益で 17,385,772 円、総費用で 81,014,731 円それぞれ増加し、純損失は 63,628,959 円の増加となった。

総収益・総費用年度別対照表（消費税抜き）

（単位 円）

年 度	総 収 益	総 費 用	収益・費用差引
平成 28 年 度	1,279,553,545	1,157,854,307	121,699,238
平成 29 年 度	1,353,543,038	1,249,573,773	103,969,265
平成 30 年 度	1,353,719,871	1,307,021,053	46,698,818
令和 元 年 度	1,291,424,909	1,299,431,683	△ 8,006,774
令和 2 年 度	1,308,810,681	1,380,446,414	△ 71,635,733

① 収益の内容

総収益（消費税抜き）は、予算額 1,300,634,000 円に対し、決算額は 1,308,810,681 円で、収入率は 100.6%であり前年度の収入率 98.8%より 1.8 ポイントの増加となっていた。

決算額（消費税抜き）を前年度と比べると次のとおりであった。

ア 医業収益は、984,060,828 円で 3,980,831 円の増収であった。この内訳は、入院収益が 28,073,882 円増収であったが、外来収益が 22,318,986 円、その他医業収益が 1,774,065 円それぞれ減収となったことによるものであった。

入院収益は、患者 1 人 1 日当たり収益単価が 23,769 円で前年度の 22,098 円より 1,671 円増加し、延べ患者数が 23,985 人と前年度の 24,529 人より 544 人、一日平均入院患者数では 1.3 人それぞれ減少となっていた。その要因は、基本診療料施設基準等の変更の届出を行ったことにより、11 月から患者一人当たりの収益単価が増加したことによるものであった。

また、外来収益は、患者 1 人 1 日当たり収益単価が 7,158 円で前年度の 7,283 円より 125 円減少し、延べ患者数が 46,823 人と前年度の 49,078 人より 2,255 人、一日平均外来患者数では 3.6 人それぞれ減少となっていた。

その他医業収益では、医療相談収益が 670,053 円増収であったが、公衆衛生活動収益（予防接種等）が 1,405,491 円、文書料（診断書等）が 997,586 円、その他医業収益が 41,041 円それぞれ減収となっていた。

イ 医業外収益は、324,749,853 円で 13,404,941 円の増収であった。この内訳は、受取利息・配当金が 9,539 円減収となったが、補助金が 8,153,000 円、患者外給食収益が 214,195 円、その他医業外収益が 3,189,695 円、長期前受金戻入が 1,857,590 円それぞれ増収となったことによるものであった。

補助金の増収の内容は、一般会計からの補助金及び感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業費補助金並びに感染症医療提供体制整備事業費補助金によるものであった。その他医業外収益では、使用料で 224,217 円、不用品売却収益で 15,840 円、その他医業外収益で 2,949,638 円それぞれ増収していた。

ウ 特別利益は、昨年度同様収入がなかった。

総収益内訳年度別明細表（消費税抜き）

区分	入院収益	外来収益	その他医業収益	他会計負担金	医業収益	受取利息・配当金	補助金
平成 2 8 年度	562,765,029	352,268,092	46,401,246	36,294,000	997,728,367	9,951	236,094,000
平成 2 9 年度	611,773,359	363,610,387	48,637,027	36,294,000	1,060,314,773	9,951	244,822,000
平成 3 0 年度	612,908,087	360,087,880	44,258,171	36,294,000	1,053,548,138	9,951	247,124,000
令和 元 年度	542,054,482	357,456,305	44,275,210	36,294,000	980,079,997	9,980	257,954,000
令和 2 年度	570,128,364	335,137,319	42,501,145	36,294,000	984,060,828	441	266,107,000

（単位 円）

患者外給食収益	その他医業外収益	長期前受金戻入	医業外収益	特別利益	総収益
188,139	27,238,088	18,295,000	281,825,178	0	1,279,553,545
119,648	28,175,631	19,966,035	293,093,265	135,000	1,353,543,038
488,333	30,657,705	21,891,744	300,171,733	0	1,353,719,871
256,905	28,122,848	25,001,179	311,344,912	0	1,291,424,909
471,100	31,312,543	26,858,769	324,749,853	0	1,308,810,681

総 収 益 前 年 度 対 照 表 (消費税抜き)

(単位 円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	備 考
医 業 収 益	入 院 収 益	570,128,364	542,054,482	28,073,882	
	外 来 収 益	335,137,319	357,456,305	△ 22,318,986	
	そ の 他 医 業 収 益	42,501,145	44,275,210	△ 1,774,065	
	内 訳	公 衆 衛 生 活 動 収 益	27,141,994	28,547,485	△ 1,405,491
		文 書 料	2,455,894	3,453,480	△ 997,586
		医 療 相 談 収 益	11,622,202	10,952,149	670,053
		そ の 他 医 業 収 益	1,281,055	1,322,096	△ 41,041
	他 会 計 負 担 金		36,294,000	36,294,000	0
	小 計		984,060,828	980,079,997	3,980,831
医 業 外 収 益	受 取 利 息 ・ 配 当 金		441	9,980	△ 9,539
	補 助 金		266,107,000	257,954,000	8,153,000
	内 訳	補 助 金	34,215,000	0	34,215,000
		他 会 計 補 助 金	231,892,000	257,954,000	△ 26,062,000
	患 者 外 給 食 収 益		471,100	256,905	214,195
	そ の 他 医 業 外 収 益		31,312,543	28,122,848	3,189,695
	内 訳	使 用 料	2,021,489	1,797,272	224,217
		不 用 品 売 却 収 益	15,840	0	15,840
		そ の 他 医 業 外 収 益	29,275,214	26,325,576	2,949,638
	長 期 前 受 金 戻 入		26,858,769	25,001,179	1,857,590
	小 計		324,749,853	311,344,912	13,404,941
	そ の 他 特 別 利 益		0	0	0
特 別 利 益	小 計		0	0	0
合 計		1,308,810,681	1,291,424,909	17,385,772	

② 費用の内容

総費用（消費税抜き）は、予算額 1,471,911,000 円に対し決算額は 1,380,446,414 円で、執行率は 93.7%であり前年度の執行率 95.9%より 2.2 ポイント減少となっていた。

決算額を前年度と比べてみると次のとおりであった。

医業費用の決算額は、1,324,942,017 円で、前年度より 72,543,718 円の増加であった。この内容は、材料費が 4,043,303 円、資産減耗費が 1,190,067 円、研究研修費が 2,484,258 円それぞれ減少し、給与費が 64,228,448 円、経費が 13,308,589 円、減価償却費が 2,724,309 円それぞれ増加したことによるものであった。

医業外費用の決算額は、50,883,795 円で、前年度より 13,667,937 円の増加であった。この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費が 146,138 円減少し、消費税関係雑支出が 13,814,075 円増加したことによるものであった。

特別損失は、4,620,602 円で、前年度より 5,196,924 円の減少であった。この内容は、固定資産売却損が 279,360 円増加したが、過年度損益修正損が 1,636,284 円、その他特別損失で 3,840,000 円それぞれ減少したことによるものであった。過年度損益修正損の内容は、過年度分診療報酬に係る査定額の減少によるものであったが、診療報酬請求時の精査に一層意を用いることを望むものである。また、その他特別損失 3,840,000 円の減少については、修学資金貸付金に係る一定期間勤務された看護師 1 名分の償還免除分であった。

総 費 用 内 訳 年 度 別 明 細 表（消費税抜き）

（単位 円）

年 度	給 与 費	材 料 費	経 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	研 究 研 修 費	医 業 費 用
平成 28 年度	735,366,518	136,080,945	218,053,373	32,560,985	155,959	4,198,742	1,126,416,522
平成 29 年度	771,583,997	152,878,880	242,420,902	32,566,048	2,563,921	4,049,333	1,206,063,081
平成 30 年度	814,317,720	145,136,480	256,618,267	39,322,910	586,730	4,762,285	1,260,744,392
令和 元 年度	834,842,942	130,849,797	239,178,397	42,301,401	1,490,075	3,735,687	1,252,398,299
令和 2 年度	899,071,390	126,806,494	252,486,986	45,025,710	300,008	1,251,429	1,324,942,017

（単位 円）

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 関 係 雑 支 出	医 業 外 費 用	特 別 損 失	総 費 用
2,629,034	27,433,906	30,062,940	1,374,845	1,157,854,307
2,381,073	33,259,283	35,640,356	7,870,336	1,249,573,773
2,074,795	34,302,521	36,377,316	9,899,345	1,307,021,053
1,780,581	35,435,277	37,215,858	9,817,526	1,299,431,683
1,634,443	49,249,352	50,883,795	4,620,602	1,380,446,414

総費用の構成を形態別に分析してみると別表のとおりで、医業費用は前年度と比べて増加が 80,261,346 円、減少が 7,717,628 円、医業外費用は増加が 13,814,075 円、減少が 146,138 円、特別損失は増加が 279,360 円、減少が 5,476,284 円であった。

医業費用、医業外費用、特別損失の主な増減内容をみると、医業費用は給与費が 64,228,448 円、経費が 13,308,589 円、減価償却費が 2,724,309 円それぞれ増加し、減少は、材料費が 4,043,303 円、資産減耗費が 1,190,067 円、研究研修費が 2,484,258 円であった。

ア 給与費は、給料で 160,015,226 円、手当で 41,098,219 円、法定福利費で 17,157,605 円、賞与引当金繰入額で 882,775 円それぞれ増加となっていた。

減少は、非常勤医師の減等により報酬で 8,546,092 円、賃金で 146,379,285 円それぞれ減少したことによるものであった。

イ 材料費は、患者数の減少に伴う薬品・診療材料費の減により薬品費で 10,305,315 円減少したが、診療材料費で 5,734,574 円、医療消耗備品費で 527,438 円それぞれ増加となっていた。

ウ 経費は、消耗品費で 2,551,942 円、庁舎等の修繕費で 4,503,009 円、医療機器借上料等の増により使用料及び賃借料で 463,464 円、病理検査手数料等の増により手数料で 4,193,107 円、新規委託事業の増により委託料で 10,850,082 円、雑費で 315,800 円それぞれ増加したが、交際費で 132,494 円、被服費で 87,919 円、光熱水費で 1,191,269 円、燃料費の使用量の減により 3,120,539 円、印刷製本費で 338,725 円、食糧費で 664,189 円、保険料で 110,488 円、通信運搬費で 11,804 円、庁用消耗備品費で 1,652,438 円、旅費で 2,249,568 円、諸負担金で 9,382 円それぞれ減少していた。貸倒引当金繰入額は昨年度と同額で、経費合計では、13,308,589 円の増加となっていた。

エ 減価償却費は、器械備品で 2,617,954 円、建物附属設備で 679,690 円、車両で 1,692,000 円それぞれ増加し、リース資産で 1,947,826 円、構築物で 317,509 円それぞれ減少となっていた。建物については増減がなかった。

オ 資産減耗費は、固定資産除去費として建物附属設備で 339,103 円、器械備品で 932,804 円それぞれ減少したが、車両で 70,640 円増加となっており、たな卸資産減耗費では 11,200 円増加したことによるものであった。

カ 研究研修費は、研究研修図書費で 34,646 円増加となっていたが、研究研修旅費で 2,210,198 円、研究研修雑費で 308,707 円それぞれ減少となっていた。

次に医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費では、リース債務支払利息が 39,510 円増加したが、企業債償還利子が 185,648 円減少となっていた。

特別損失の固定資産売却損では、279,360 円増加し、過年度損益修正損では、過年度分診療報酬査定・返戻等の減により 1,636,284 円が減少し、その他特別損失では、修学資金貸付金償還免除額の減により 3,840,000 円減少となっていた。

別表 形態別費用構成前年度対照表(消費税抜き)

(単位 円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	備 考
医 業 費 用	給 与 費	899,071,390	834,842,942	64,228,448	
	給 料	419,081,966	259,066,740	160,015,226	会計年度任用職員制度開始に伴う増
	手 当	194,012,217	152,913,998	41,098,219	会計年度任用職員制度開始に伴う期末勤勉手当の増
	報 酬	49,238,688	57,784,780	△ 8,546,092	非常勤応援医師の減
	賃 金	0	146,379,285	△ 146,379,285	会計年度任用職員制度開始に伴う減
	法 定 福 利 費	193,724,697	176,567,092	17,157,605	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	43,013,822	42,131,047	882,775	
	材 料 費	126,806,494	130,849,797	△ 4,043,303	
	薬 品 費	75,512,790	85,818,105	△ 10,305,315	
	診 療 材 料 費	50,295,417	44,560,843	5,734,574	
	医 療 消 耗 備 品 費	998,287	470,849	527,438	
	経 費	252,486,986	239,178,397	13,308,589	
	旅 費	9,823,526	12,073,094	△ 2,249,568	
	交 際 費	929,449	1,061,943	△ 132,494	
	光 熱 水 費	13,427,766	14,619,035	△ 1,191,269	
	食 糧 費	574,793	1,238,982	△ 664,189	
	使 用 料 及 び 賃 借 料	25,755,609	25,292,145	463,464	
	手 数 料	21,920,407	17,727,300	4,193,107	
	委 託 料	115,550,469	104,700,387	10,850,082	
	そ の 他	64,504,967	62,465,511	2,039,456	修繕料等の増加 7,370,751円 燃料費等の減少 5,331,295円
	減 価 償 却 費	45,025,710	42,301,401	2,724,309	
	資 産 減 耗 費	300,008	1,490,075	△ 1,190,067	
	研 究 研 修 費	1,251,429	3,735,687	△ 2,484,258	
	小 計	1,324,942,017	1,252,398,299	72,543,718	増加 80,261,346円 減少 7,717,628円
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,634,443	1,780,581	△ 146,138	
	消 費 税 関 係 雑 支 出	49,249,352	35,435,277	13,814,075	消費税振替額
	小 計	50,883,795	37,215,858	13,667,937	増加 13,814,075円 減少 146,138円
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	279,360	0	279,360	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,461,242	3,097,526	△ 1,636,284	
	そ の 他 特 別 損 失	2,880,000	6,720,000	△ 3,840,000	
	小 計	4,620,602	9,817,526	△ 5,196,924	増加 279,360円 減少 5,476,284円
合 計		1,380,446,414	1,299,431,683	81,014,731	増加 94,354,781円 減少 13,340,050円

(3) 財政状態

① 資産の内容

年度末の資産総額は、1,667,618,395 円で、前年度より 96,105,630 円の増加となっていた。この内容は、固定資産が 94,262,833 円、流動資産が 1,842,797 円それぞれ増加となったものであった。

ア 有形固定資産は、年度末で 2,172,289,851 円で、前年度より 129,815,406 円の増加であった。この内容は、建物附属設備で 30,460,000 円、器械備品で 98,545,306 円、リース資産で 12,102,000 円の合計で 141,107,306 円増加したが、除却により器械備品で 4,241,900 円、車両で 7,050,000 円の合計で 11,291,900 円減少したことによるものであった。減価償却費は当年度 45,025,710 円生じた一方、除却に伴い 10,679,805 円が減少となったため、差引き 34,345,905 円が減価償却累計額の増加額となっていた。

イ 無形固定資産は、年度末で前年度と同額で増減がなかった。

ウ 投資は、年度末で 16,299,995 円、前年度より 1,206,668 円の減少であった。この内容は、修学資金貸付金の免除額の減によるものであった。

エ 流動資産は、年度末で 985,863,609 円となり、前年度より 1,842,797 円の増加であった。その内訳は貯蔵品が 2,474,292 円、未収金が 47,177,894 円それぞれ増加したが、現金・預金が 47,809,389 円減少したことによるものであった。

なお、年度末の現金・預金 787,228,849 円の保管方法は、普通預金が 686,878,849 円、定期預金が 100,000,000 円、つり銭用保管現金が 350,000 円であった。

年度末の未収金 187,713,623 円の内訳は、医業未収金が 156,494,595 円、医業外未収金が 32,795,712 円で、貸倒引当金として 1,576,684 円が計上となっていた。

医業未収金のうち、個人医業未収金は現年度分が 4,304,462 円、過年度分が 9,122,753 円で合計 13,427,215 円となっていた。なお、医業未収金のうち、保険者医業未収金 138,107,527 円については全額現年度分であった。その他医業未収金は、現年度分が 3,624,777 円、過年度分が 1,335,076 円で合計 4,959,853 円となっていた。医業外未収金のうち、患者外給食収益 22,396 円は全額現年度分であり、その他医業外収益（社会保険料等個人負担金等）は、現年度分が 173,910 円、過年度分が 243,406 円で合計 417,316 円となっていた。貸倒引当金 1,576,684 円については、未収金の適正な債権管理を図りつつ引き続き適正な執行を望むものである。

貯蔵品は、前年度末残高が 8,446,845 円、年度内受入額は 141,127,659 円、年度内払出額は 138,653,367 円（うち、たな卸資産減耗分 17,273 円）で、年度末残高は 10,921,137 円となっていた。たな卸在庫金額は前年度に比べ 2,474,292 円の増加であった。

② 負債及び資本の内容

年度末の負債総額は 665,388,191 円で、前年度より 167,741,363 円の増加となっていた。この内容は、固定負債で 54,416,595 円の増加であった。この内訳は企業債で 44,238,098 円、リース債務で 10,178,497 円それぞれ増加したことによるものである。流動負債では、49,590,537 円の増加であった。この内訳は企業債で 2,705,032 円、未払金で 45,122,501 円、預り金で 6,826 円、賞与引当金で 2,675,582 円それぞれ増加したが、リース債務で 919,404 円減少したことによるものである。また、繰延収益では、63,734,231 円の増加であった。この内訳は、長期前受金で 90,593,000 円、長期前受金収益化累計額で 26,858,769 円それぞれ増加したことによるものである。

資本総額は 1,002,230,204 円で前年度より 71,635,733 円の減少となっていたが、その内容は次のとおりである。

ア 資本金は 646,297,921 円で前年度と同額であった。

イ 剰余金は 355,932,283 円で前年度より 71,635,733 円の減少となっていた。この内訳は、資本剰余金は前年度と同額であったが、利益剰余金は当年度純損失と同額の 71,635,733 円の減額となっていたことが要因である。

比較貸借対照表（消費税抜き）

（資産の部）

（単位 円）

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 固 定 資 産	681,754,786	587,491,953	94,262,833
(1)有形固定資産	665,399,491	569,929,990	95,469,501
ア 土 地	51,083,664	51,083,664	0
イ 立 木	1,023,487	1,023,487	0
ウ 建 物	1,002,797,575	1,002,797,575	0
減価償却累計額	659,912,816	635,296,566	24,616,250
エ 建物附属設備	494,120,208	463,660,208	30,460,000
減価償却累計額	422,101,515	420,431,825	1,669,690
オ 構 築 物	37,711,683	37,711,683	0
減価償却累計額	30,854,065	30,646,615	207,450
カ 器 械 備 品	530,039,725	435,736,319	94,303,406
減価償却累計額	363,738,369	354,414,341	9,324,028
キ 車 両	17,330,000	24,380,000	△ 7,050,000
減価償却累計額	6,001,200	9,522,800	△ 3,521,600
ク リース資産	38,183,509	26,081,509	12,102,000
減価償却累計額	24,282,395	22,232,308	2,050,087
(2)無形固定資産	55,300	55,300	0
ア 電 話 加 入 権	55,300	55,300	0
イ その他無形固定資産	0	0	0
(3)投 資	16,299,995	17,506,663	△ 1,206,668
ア 長 期 貸 付 金	16,299,995	17,506,663	△ 1,206,668
2 流 動 資 産	985,863,609	984,020,812	1,842,797
(1)現 金・預 金	787,228,849	835,038,238	△ 47,809,389
(2)未 収 金	187,713,623	140,535,729	47,177,894
ア 医業未収金	156,494,595	140,882,212	15,612,383
イ 医業外未収金	32,795,712	1,186,365	31,609,347
ウ 貸倒引当金	△ 1,576,684	△ 1,532,848	△ 43,836
(3)貯 蔵 品	10,921,137	8,446,845	2,474,292
資 産 合 計	1,667,618,395	1,571,512,765	96,105,630

※未収金・未払金については消費税込みの金額

(負債・資本の部)

(負債) (単位 円)			
科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
3 固 定 負 債	158,272,966	103,856,371	54,416,595
(1) 企 業 債	147,152,468	102,914,370	44,238,098
ア 建設改良費等	147,152,468	102,914,370	44,238,098
(2) リ ー ス 債 務	11,120,498	942,001	10,178,497
4 流 動 負 債	165,517,384	115,926,847	49,590,537
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0
(2) 企 業 債	15,861,902	13,156,870	2,705,032
ア 建設改良費等	15,861,902	13,156,870	2,705,032
イ そ の 他	0	0	0
(3) リ ー ス 債 務	806,302	1,725,706	△ 919,404
(4) 未 払 金	101,268,506	56,146,005	45,122,501
ア 医業未払金	39,568,744	34,080,661	5,488,083
イ 貯蔵品未払金	9,949,366	8,654,855	1,294,511
ウ 医業外未払金	1,379,869	1,879,084	△ 499,215
エ その他未払金	50,370,527	11,531,405	38,839,122
(5) 預 り 金	532,623	525,797	6,826
(6) 賞 与 引 当 金	47,048,051	44,372,469	2,675,582
5 繰 延 収 益	341,597,841	277,863,610	63,734,231
(1) 長 期 前 受 金	1,332,594,766	1,242,001,766	90,593,000
ア 受贈財産評価額	3,349,340	3,349,340	0
イ 国・道補助金	84,295,000	58,723,000	25,572,000
ウ 他会計補助金	1,244,950,426	1,179,929,426	65,021,000
(2) 長期前受金収益化累計額	990,996,925	964,138,156	26,858,769
ア 受贈財産評価額	3,349,340	3,349,340	0
イ 国・道補助金	46,248,552	45,668,091	580,461
ウ 他会計補助金	941,399,033	915,120,725	26,278,308
負 債 合 計	665,388,191	497,646,828	167,741,363

(資本) (単位 円)			
科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
6 資 本 金	646,297,921	646,297,921	0
(1) 自 己 資 本 金	646,297,921	646,297,921	0
ア 繰入資本金	646,297,921	646,297,921	0
7 剰 余 金	355,932,283	427,568,016	△ 71,635,733
(1) 資 本 剰 余 金	210,479,629	210,479,629	0
ア 受贈財産評価額	0	0	0
イ 国・道補助金	19,158,000	19,158,000	0
ウ 他会計補助金	191,321,629	191,321,629	0
(2) 利 益 剰 余 金	145,452,654	217,088,387	△ 71,635,733
ア 減 債 積 立 金	7,322,000	8,322,000	△ 1,000,000
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	138,130,654	208,766,387	△ 70,635,733
A 繰越利益剰余金年度末残高	208,766,387	215,773,161	△ 7,006,774
B その他の未処分利益剰余金変動額	1,000,000	1,000,000	0
C 当 年 度 純 利 益	△ 71,635,733	△ 8,006,774	△ 63,628,959
資 本 合 計	1,002,230,204	1,073,865,937	△ 71,635,733

負債・資本合計	1,667,618,395	1,571,512,765	96,105,630
----------------	----------------------	----------------------	-------------------

(4) 未 収 金（消費税込み）

年度末の未収金は、189,290,307円で、前年度と比較すると47,221,730円の増加となっていた。この内容は、医業未収金が15,612,383円、医業外未収金が31,609,347円それぞれ増加となったものである。なお、過年度未収金は、前年度の1,105件 11,256,216円から1,156件 10,701,235円となっており、比較すると件数で51件増加したが、金額では554,981円の減少となっていた。

また、当年度において松前町債権の管理に関する条例第13条第1号及び第4号の規定により、病院診療費1,456,164円（64件）が債権放棄されており、貸倒引当金は43,836円の積み増しとなっていた。今後においても、各法令等に従った対処により、債権の保全と管理に万全を期し、未収金の回収に一層の取り組みを強く望むものである。

未 収 金 前 年 度 比 較 表（消費税込み）

区 分		令和2年度						令和元年度					
		当 年 度		過 年 度		合 計		当 年 度		過 年 度		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
医業未収金	入院収益	109	97,466,287	255	7,443,884	364	104,910,171	86	79,872,672	263	8,109,074	349	87,981,746
	外来収益	494	44,945,702	712	1,678,869	1,206	46,624,571	452	47,714,242	664	2,176,933	1,116	49,891,175
	その他医業収益	90	3,624,777	164	1,335,076	254	4,959,853	132	2,277,664	155	731,627	287	3,009,291
	内 文 書 料	7	18,700	41	125,180	48	143,880	13	50,600	45	139,820	58	190,420
	公衆衛生活動収益	28	1,026,960	21	211,830	49	1,238,790	35	1,184,176	18	183,698	53	1,367,874
	医療相談収益	21	2,535,997	18	795,671	39	3,331,668	9	966,435	8	202,979	17	1,169,414
	その他医業収益	34	43,120	84	202,395	118	245,515	75	76,453	84	205,130	159	281,583
小 計		693	146,036,766	1,131	10,457,829	1,824	156,494,595	670	129,864,578	1,082	11,017,634	1,752	140,882,212
医業外未収金	患者外給食収益	1	22,396	0	0	1	22,396	2	26,378	0	0	2	26,378
	その他医業外収益	32	173,910	25	243,406	57	417,316	34	921,405	23	238,582	57	1,159,987
	補助金	2	32,356,000	0	0	2	32,356,000	0	0	0	0	0	0
	小 計	35	32,552,306	25	243,406	60	32,795,712	36	947,783	23	238,582	59	1,186,365
合 計		728	178,589,072	1,156	10,701,235	1,884	189,290,307	706	130,812,361	1,105	11,256,216	1,811	142,068,577

（単位 件、円）

増		減		額	
当 年 度		過 年 度		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
23	17,593,615	△ 8	△ 665,190	15	16,928,425
42	△ 2,768,540	48	△ 498,064	90	△ 3,266,604
△ 42	1,347,113	9	603,449	△ 33	1,950,562
△ 6	△ 31,900	△ 4	△ 14,640	△ 10	△ 46,540
△ 7	△ 157,216	3	28,132	△ 4	△ 129,084
12	1,569,562	10	592,692	22	2,162,254
△ 41	△ 33,333	0	△ 2,735	△ 41	△ 36,068
23	16,172,188	49	△ 559,805	72	15,612,383
△ 1	△ 3,982	0	0	△ 1	△ 3,982
△ 2	△ 747,495	2	4,824	0	△ 742,671
2	32,356,000	0	0	2	32,356,000
△ 1	31,604,523	2	4,824	1	31,609,347
22	47,776,711	51	△ 554,981	73	47,221,730

(5) 未払金（消費税込み）

年度末の未払金は、101,268,506 円で前年度と比較すると 45,122,501 円の増加となっていた。

未払金の主なものは、経費が 28,314,613 円、給与費が 11,187,592 円、その他未払金（器械備品購入費等）50,370,527 円、貯蔵品未払金が 9,949,366 円であった。いずれも年度末に確定し、やむを得ないものと認められた。

なお、国庫納付に係る未払消費税額が前年度より 512,600 円の減少となっていたが、これは、消費税及び地方消費税中間申告（中間納付）により 1 回納付したが、決算終了に伴い確定したことによるものであった。

未 払 金 前 年 度 比 較 表（消費税込み）

（単位 円）

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増 減 額
医 業 未 払 金	給 与 費	11,187,592	15,422,428	△ 4,234,836
	材 料 費	0	109,450	△ 109,450
	経 費	28,314,613	18,404,951	9,909,662
	研究研修費	66,539	143,832	△ 77,293
	小 計	39,568,744	34,080,661	5,488,083
医 業 外 未 払 金	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,869	4,484	13,385
	そ の 他 医 業 外 費 用 （ 消 費 税 ）	1,362,000	1,874,600	△ 512,600
	小 計	1,379,869	1,879,084	△ 499,215
そ の 他 未 払 金		50,370,527	11,531,405	38,839,122
貯 蔵 品 未 払 金		9,949,366	8,654,855	1,294,511
合 計		101,268,506	56,146,005	45,122,501

(6) 事業実績

病床数は、前年度同様の100床に対し、当年度の入院年間延べ患者数は、内科が23,981人、小児科が4人、合計で23,985人となり、前年度の24,529人より544人の減少であった。

入院1日平均延べ患者数は65.7人で前年度の67.0人より1.3人の減少となっていた。これは、内科で1.2人、小児科で0.1人それぞれ減少したことによるものであった。病床利用率は65.7%で前年度と比較して1.3ポイントの減少となっていた。

外来年間延べ患者数は、内科が27,168人、外科が10,567人、小児科が1,151人、整形外科が6,082人、眼科が972人、耳鼻咽喉科が883人、合計で46,823人となり、前年度の49,078人より2,255人の減少となっていた。

外来1日平均延べ患者数は192.7人で前年度の196.3人より3.6人の減少となっていた。これは、内科で3.4人、小児科で2.7人、耳鼻咽喉科で0.4人それぞれ減少し、外科で2.5人、整形外科で0.3人、眼科で0.1人それぞれ増加したことによるものであった。

1日平均初診患者数は9.8人で前年度と比較して2.8人の減少となっていた。

なお、入院収益及び外来収益の診療行為別の状況は、次の表のとおりである。

入院収益・外来収益の診療行為別の状況（消費税込み）

（単位 円）

入 院 収 益			外 来 収 益		
診 療 行 為	金 額	患者1人1日当り収益単価	診 療 行 為	金 額	患者1人1日当り収益単価
入 院 料	372,644,727	15,536	初 診 料	6,461,124	138
初 診 料	507,280	21	再 診 料	60,593,090	1,294
指 導 料	693,100	29	指 導 料	24,385,960	521
在 宅 療 養 料	1,094,540	46	在 宅 療 養 料	21,889,610	468
投 薬 料	23,956,584	999	投 薬 料	542,625	12
注 射 料	30,673,754	1,279	注 射 料	18,728,504	400
処 置 料	17,656,913	736	処 置 料	73,544,841	1,571
手 術 料	2,925,590	122	手 術 料	2,020,037	43
麻 酔 料	187,770	8	麻 酔 料	2,667,550	57
輸 血 料	8,124,360	339	輸 血 料	345,130	7
検 査 料	28,249,900	1,178	検 査 料	68,461,124	1,462
画 像 診 断 料	13,942,362	581	画 像 診 断 料	20,320,485	434
理 学 療 法 料	22,393,030	933	理 学 療 法 料	3,436,897	73
食 事 料	44,734,554	1,865	処 方 箋 料	27,549,569	588
そ の 他	2,343,900	98	そ の 他	4,190,773	90
計	570,128,364	23,770	計	335,137,319	7,158
収益総計 905,265,683円 (570,128,364円 + 335,137,319円)					

(7) 経 営 分 析

病院事業会計における主要な年度別の経営比率等は次のとおりであった。

分 析 項 目	算 式	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 340,881,189\text{円}}{\text{経営資本 (資産－建設仮勘定－投資) } 1,667,618,395\text{円} - 0\text{円} - 16,299,995\text{円} = 1,651,318,400\text{円}} \times 100 = \triangle 20.64\%$	$\triangle 9.50\%$ 3.31	$\triangle 9.86\%$ $\triangle 0.36$	$\triangle 13.44\%$ $\triangle 3.58$	$\triangle 17.52\%$ $\triangle 4.08$	$\triangle 20.64\%$ $\triangle 3.12$
経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益 } 984,060,828\text{円}}{\text{経営資本 } 1,651,318,400\text{円}} = 0.60\text{回}$	0.74 $\triangle 0.12$	0.72 $\triangle 0.02$	0.68 $\triangle 0.04$	0.63 $\triangle 0.05$	0.60 $\triangle 0.03$
医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 340,881,189\text{円}}{\text{医業収益 } 984,060,828\text{円}} \times 100 = \triangle 34.64\%$	$\triangle 12.90\%$ 1.97	$\triangle 13.75\%$ $\triangle 0.85$	$\triangle 39.21\%$ $\triangle 25.46$	$\triangle 27.79\%$ 11.42	$\triangle 34.64\%$ $\triangle 6.85$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 } 985,863,609\text{円}}{\text{流動負債 } 165,517,384\text{円}} \times 100 = 595.63\%$	837.58 212.63	868.03 30.45	966.86 98.83	848.83 $\triangle 118.03$	595.63 $\triangle 253.20$
自己資本構成比率	$\frac{646,297,921\text{円} + 355,932,283\text{円} + 341,597,841\text{円} = 1,343,828,045\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{負債} + \text{資本} 665,388,191\text{円} + 1,002,230,204\text{円} = 1,667,618,395\text{円}} \times 100 = 80.58\%$	85.82 3.04	86.27 0.45	86.72 0.45	86.01 $\triangle 0.71$	80.58 $\triangle 5.43$
長期資本適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{681,754,786\text{円} - 16,299,995\text{円} = 665,454,791\text{円}}{\text{固定資産} - \text{投資} 646,297,921\text{円} + 355,932,283\text{円} + 158,272,966\text{円} + 341,597,841\text{円} = 1,502,101,011\text{円}} \times 100 = 44.30\%$	43.60 $\triangle 5.93$	45.18 1.58	39.45 $\triangle 5.73$	39.16 $\triangle 0.29$	44.30 5.14
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金 } 0\text{円}}{\text{医業収益 } 984,060,828\text{円}} \times 100 = 0.00\%$	0.00 $\triangle 4.32$	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
労 働 生 産 性	$\frac{\text{医業収益 } 984,060,828\text{円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 121\text{名}} = 8,133\text{千円}$	8,455 $\triangle 582$	8,620 165	8,636 16	8,236 $\triangle 400$	8,133 $\triangle 103$

※下段の数字は対前年度比較（ポイント）

※この表の百分率は小数点以下第3位を四捨五入して求めた。